

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年2月12日
【四半期会計期間】 第167期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】 三井倉庫ホールディングス株式会社
（旧会社名 三井倉庫株式会社）
【英訳名】 MITSUI-SOKO HOLDINGS Co., Ltd.
（旧英訳名 MITSUI-SOKO Co., Ltd.）
（注）平成26年10月1日付の会社分割による持株会社制への移行に伴い、会社名を上記の通り変更しております。
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 圭
【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】 03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 藤井 秀之
【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】 03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 藤井 秀之
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第166期 第3四半期 連結累計期間	第167期 第3四半期 連結累計期間	第166期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益	(百万円)	120,810	124,311	161,535
経常利益	(百万円)	2,978	4,035	3,806
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,947	1,629	4,491
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,680	3,144	8,918
純資産額	(百万円)	64,219	69,174	65,936
総資産額	(百万円)	222,414	229,511	220,728
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	31.78	13.12	36.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.4	28.2	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,126	5,761	13,639
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,929	9,833	5,339
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,720	2,542	24,012
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	15,309	13,724	15,943

回次		第166期 第3四半期 連結会計期間	第167期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.54	5.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、平成26年10月1日に持株会社に移行し、商号を「三井倉庫株式会社」から「三井倉庫ホールディングス株式会社」に変更しました。また、同日、当社を分割会社とし、当社が営む事業のうち、倉庫事業及び港湾運送事業に関する権利義務を分割により設立した「(新)三井倉庫株式会社」に承継し、また、BPO事業に関する権利義務を分割により設立した「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」に承継する簡易新設分割を実施しました。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社とソニー株式会社は、ソニーグループが日本、タイ及びマレーシアの子会社で営むロジスティクス事業に関して、当社が出資し、合併事業を開始することについて合意し、平成26年12月22日に最終契約を締結しました。

本件契約の概要は、次のとおりであります。

(1) ソニーグループがタイ及びマレーシアの子会社で営むロジスティクス事業を、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社（以下、「SSCS-J」という。）の傘下に集約すべく、次の取引を行います。

タイにおいてロジスティクス事業を営むソニー株式会社の子会社であるSony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.の全株式の49%をSSCS-Jが取得します。

マレーシアにおいてロジスティクス事業 / IPO (International Procurement Office) 事業を営むソニー株式会社の連結子会社であるSony Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd.が、そのロジスティクス事業を、SSCS-Jがマレーシアに新たに設立する会社に譲渡します。

(2) SSCS-JのIPO事業 / CSO (Customer Service Operations) 事業をソニーグループ内の別組織に分離した後、ロジスティクス事業専業になったSSCS-Jの全株式の66%を当社がソニー株式会社から取得します。その結果、SSCS-Jが当社及びソニー株式会社のロジスティクス事業に関する合併事業を営む会社となります。

今後、関連当局の承認の取得などを条件として、本件取引につき、2015年4月を目処に実行してまいります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による原材料高が続く中、前年同月比プラスが継続していた鉱工業生産指数が7月よりマイナスに転じるなど、一部に弱さが見られるものの、総じて緩やかな回復基調が続いております。

物流業界におきましては、1～3類倉庫の保管残高は安定的に推移しているものの、回転率は前年同期比マイナス基調が継続するなど、依然、厳しい状況が続いております。

こうした経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は運送関連の取扱が前年を下回ったことなどから減収となったものの、農産品等を中心に保管残高が堅調に推移したことなどから増益となりました。港湾運送事業は顧客船社の取扱が航路再編の影響により減少したことから減収減益となりました。グローバルフロー事業は円安による影響や、欧米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから増収増益となりました。グローバルエクスプレス事業は下期において日本を含むアジア地域を中心に取扱が回復したことなどから増収増益となりました。ロジスティクスシステム事業は受託業務の拡大などから増収増益となりました。BPO事業は大口のスポット業務取扱などから増収増益となりました。また、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比35億1百万円増の1,243億11百万円、連結営業利益は同1億85百万円増の43億25百万円、連結経常利益は円安による為替差益等もあり同10億56百万円増の40億35百万円となりました。また、連結四半期純利益は固定資産の売却を行った前年同期に比べ23億17百万円減の16億29百万円となりました。

セグメントの概況

(イ) 倉庫事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、一般貨物運送取扱、コンテナ運送取扱が前年同期に比べ低調に推移したことなどから営業収益は355億66百万円（前年同期比70百万円減）となりました。一方、農産品等を中心に飲料や食料工業品など幅広い品目において保管残高が堅調に推移したことなどから営業利益は18億83百万円（同1億27百万円増）となりました。

(ロ) 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル業務において日中航路における航路再編の影響により取扱が減少した結果、営業収益は108億44百万円（前年同期比6億81百万円減）となり、営業利益は4億10百万円（同2億88百万円減）となりました。

(ハ) グローバルフロー事業

海外現地法人による物流サービスの提供、並びに複合一貫輸送サービスの提供などを行うグローバルフロー事業においては、円安による影響もあり、欧州、米州、北東アジア、東南アジアのすべての地域において増収となり、複合一貫輸送業務を加えた全体では営業収益は238億66百万円（前年同期比42億99百万円増）となり、営業利益は5億78百万円（同2億40百万円増）となりました。

(ニ) グローバルエクスプレス事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供するグローバルエクスプレス事業においては、上期において北米を主体に自動車関連の航空貨物の取扱が減少していましたが、下期に入り日本を含むアジアを中心に取扱が回復し、営業収益は181億73百万円（前年同期比5億4百万円増）となり、営業利益は19億33百万円（同1億2百万円増）となりました。

(ホ) ロジスティクスシステム事業

サードパーティロジスティクス（3PL）によるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、消費税増税前駆け込み需要の反動や冷夏多雨に伴う取扱量の落ち込み等があったものの、大手家電量販店向け3PL業務の受託エリアの拡大などもあり、257億65百万円（前年同期比4億17百万円増）となり、営業利益は5億円（同67百万円増）となりました。

(ヘ) BPO事業

顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、コールセンター業務における大口スポット案件の取扱い等に加え、前期発生した保管場所の見直しに伴う一時費用や新規業務受託にかかる初期費用の発生がなかったことなどから、営業収益は53億54百万円（前年同期比4億29百万円増）となり、営業利益は1億30百万円（同81百万円増）となりました。

(ト) 不動産事業

不動産賃貸事業は、大規模修繕に伴う賃料収入の減少もあり、営業収益は80億86百万円（前年同期比2億75百万円減）となり、営業利益は46億39百万円（同2億37百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等による資金留保があったものの、賞与支給や法人税等の支払などにより57億61百万円の収入となり、債権流動化の対象拡大や消費税の還付等があった前年同期と比べ23億65百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸ビルの修繕に伴う支出や海外における倉庫施設の取得などから98億33百万円の支出となり、有形固定資産の売却があった前年同期に比べ59億4百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出や社債の償還があったものの、長期借入金による収入があったことなどから25億42百万円の収入となり、長期借入金の返済を行った前年同期に比べ222億63百万円の支出の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より22億19百万円減の137億24百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題の内容

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果がもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	124,415,013	124,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		124,415,013		11,100		5,563

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,996,000	123,996	同上
単元未満株式	普通株式 193,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,996	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株925株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫 ホールディングス 株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	226,000		226,000	0.18
計		226,000		226,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,502	14,759
受取手形及び営業未収金	22,091	24,731
その他	7,165	8,744
貸倒引当金	87	80
流動資産合計	45,671	48,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,104	61,210
土地	50,323	50,451
その他(純額)	8,074	12,618
有形固定資産合計	119,502	124,280
無形固定資産		
のれん	22,910	21,525
その他	6,386	6,288
無形固定資産合計	29,296	27,813
投資その他の資産		
投資有価証券	14,466	16,296
その他	12,031	13,191
貸倒引当金	239	224
投資その他の資産合計	26,257	29,263
固定資産合計	175,057	181,357
資産合計	220,728	229,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,372	14,083
短期借入金	7,240	15,154
1年内返済予定の長期借入金	14,851	14,525
1年内償還予定の社債	6,000	7,000
未払法人税等	717	597
賞与引当金	1,922	1,213
その他	12,213	13,809
流動負債合計	57,317	66,383
固定負債		
社債	44,000	37,000
長期借入金	37,980	41,019
退職給付に係る負債	4,476	4,230
その他	11,017	11,703
固定負債合計	97,474	93,953
負債合計	154,791	160,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	39,238	40,416
自己株式	100	101
株主資本合計	55,801	56,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,411	5,653
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,939	1,718
退職給付に係る調整累計額	464	407
その他の包括利益累計額合計	6,816	7,779
少数株主持分	3,318	4,415
純資産合計	65,936	69,174
負債純資産合計	220,728	229,511

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	13,562	14,848
倉庫荷役料	9,937	10,119
港湾作業料	15,939	15,725
運送収入	47,025	47,407
不動産収入	7,910	7,625
その他	26,434	28,584
営業収益合計	120,810	124,311
営業原価		
作業直接費	59,931	60,466
賃借料	9,751	10,504
減価償却費	4,469	4,366
給料及び手当	15,153	16,424
その他	16,434	17,432
営業原価合計	105,739	109,194
営業総利益	15,070	15,117
販売費及び一般管理費		
減価償却費	942	887
報酬及び給料手当	3,674	3,264
のれん償却額	1,357	1,359
その他	4,956	5,280
販売費及び一般管理費合計	10,930	10,792
営業利益	4,139	4,325
営業外収益		
受取利息	68	73
受取配当金	287	295
持分法による投資利益	92	63
為替差益	-	655
その他	422	385
営業外収益合計	871	1,472
営業外費用		
支払利息	991	744
支払手数料	402	355
その他	638	662
営業外費用合計	2,032	1,762
経常利益	2,978	4,035
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	-	1
投資有価証券売却益	32	0
固定資産売却益	5,113	-
特別利益合計	5,145	2
特別損失		
固定資産除却損	13	147
投資有価証券評価損	68	63
関係会社事業再編損失	187	-
その他	121	12
特別損失合計	390	223
税金等調整前四半期純利益	7,734	3,814
法人税等	3,526	1,815
少数株主損益調整前四半期純利益	4,207	1,998
少数株主利益	260	369
四半期純利益	3,947	1,629

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,207	1,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,549	1,242
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	1,639	148
退職給付に係る調整額	-	57
持分法適用会社に対する持分相当額	288	110
その他の包括利益合計	3,472	1,146
四半期包括利益	7,680	3,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,342	2,592
少数株主に係る四半期包括利益	338	551

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,734	3,814
減価償却費	5,411	5,254
のれん償却額	1,357	1,359
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	16
賞与引当金の増減額(は減少)	798	718
退職給付引当金の増減額(は減少)	115	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	101
受取利息及び受取配当金	356	368
支払利息	991	744
持分法による投資損益(は益)	92	63
有形固定資産売却損益(は益)	5,131	32
有形固定資産除却損	13	36
投資有価証券評価損益(は益)	68	63
売上債権の増減額(は増加)	1,949	1,881
仕入債務の増減額(は減少)	2,036	592
その他	62	164
小計	9,467	7,536
利息及び配当金の受取額	558	423
利息の支払額	950	801
法人税等の支払額	948	1,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,126	5,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,454	8,586
有形固定資産の売却による収入	5,296	45
無形固定資産の取得による支出	538	565
投資有価証券の取得による支出	87	300
子会社株式の追加取得による支出	-	154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	400
関係会社出資金の払込による支出	849	617
貸付けによる支出	110	58
貸付金の回収による収入	83	39
定期預金の預入による支出	1,850	39
定期預金の払戻による収入	1,384	78
その他	195	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,929	9,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,247	74,726
短期借入金の返済による支出	33,579	67,435
長期借入れによる収入	950	13,602
長期借入金の返済による支出	13,807	10,890
社債の償還による支出	6,000	6,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,117	1,117
その他	413	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,720	2,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,255	689
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,268	2,219
現金及び現金同等物の期首残高	29,577	15,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,309	13,724

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

MSE Express (Thailand) Co., Ltd.は、株式の追加取得により、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

エム・エス物流サービス(株)は、三倉(株)に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

MSイメージング(株)は、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)に吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、持株会社体制へ移行したため、当社の倉庫・港湾事業を会社分割により承継した「三井倉庫株式会社」及び、BPO事業を会社分割により承継した「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」を連結の範囲に含めております。なお、当社は持株会社体制への移行に伴い、平成26年10月1日付で当社の会社名を「三井倉庫株式会社」から「三井倉庫ホールディングス株式会社」に変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

MSE Express (Thailand) Co., Ltd.は、株式の追加取得により、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が355百万円減少し、退職給付に係る資産が683百万円増加するとともに、利益剰余金が585百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
名古屋ユナイテッドコンテナ - ミナル(株)	758百万円	名古屋ユナイテッドコンテナ - ミナル(株)	698百万円
(株)ワールド流通センター	373	(株)ワールド流通センター	291
大阪港総合流通センター(株)	45	大阪港総合流通センター(株)	33
青海流通センター(株)	32	青海流通センター(株)	21
計	1,210	計	1,044

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	172百万円		156百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	21百万円	24百万円

3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	1,000	5,659
差引額	6,000	1,340

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	3,000
差引額	5,000	2,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などでありませう。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	16,408百万円	14,759百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,099	1,034
現金及び現金同等物	15,309	13,724

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	34,827	11,526	19,482	17,442	24,533
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	809	-	84	226	815
計	35,637	11,526	19,566	17,669	25,348
セグメント営業利益(又は営業損失)	1,756	698	337	1,831	433

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	4,873	7,910	214	120,810	-	120,810
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	51	451	1,156	3,594	(3,594)	-
計	4,924	8,361	1,370	124,405	(3,594)	120,810
セグメント営業利益(又は営業損失)	49	4,877	(1,316)	8,667	(4,527)	4,139

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,527百万円は、のれんの償却額 1,357百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 3,169百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	33,859	10,844	23,523	17,932	25,158
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,707	-	342	241	607
計	35,566	10,844	23,866	18,173	25,765
セグメント営業利益 (又は営業損失)	1,883	410	578	1,933	500

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	BPO 事業	不動産 事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,147	7,659	188	124,311	-	124,311
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	207	427	1,310	4,844	(4,844)	-
計	5,354	8,086	1,498	129,156	(4,844)	124,311
セグメント営業利益 (又は営業損失)	130	4,639	(1,136)	8,939	(4,614)	4,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,614百万円は、のれんの償却額 1,359百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 3,254百万円であります。

3. セグメント営業利益（又は営業損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「グローバルネットワーク事業」と「国際輸送事業」を合わせて「グローバルフロー事業」として再編するとともに、「航空事業」から「グローバルエクスプレス事業」へ名称変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年10月1日付にて会社分割を実施し、持株会社制へと移行しました。なお、当社は同日付にて「三井倉庫株式会社」から「三井倉庫ホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称および事業内容

倉庫事業、港湾運送事業およびBPO事業

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、分割により設立した「(新)三井倉庫株式会社」および「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」を承継会社とする簡易新設分割

(4) 結合後企業の名称

三井倉庫株式会社および三井倉庫ビジネストラスト株式会社

(5) その他取引の概要

当社グループが持株会社制に移行した目的は以下のとおりです。

依然厳しい環境の中にある物流業界において、当社は、100年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流企業への進化を目指し、平成24年11月に策定した中期経営計画「MOVE2013」に基づき、これまでにM&Aを含め拡充してきた業務体制を活用し、グループすべての事業の更なる成長に全力で取り組んでおりますが、今般、各事業の成長を一層加速し、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、会社分割の方法により持株会社制に移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用私信第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円78銭	13円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,947	1,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又(百万円)	3,947	1,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,191	124,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は平成27年1月26日開催の取締役会において、M & A投資資金等に充当するため、総額20,000百万円の範囲内で無担保普通社債を発行する旨、決議いたしました。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 558,846,396円
- (2) 1株当たりの金額 4円50銭
- (3) 中間配当の効力発生日(支払開始日) 平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社（旧会社名 三井倉庫株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社（旧会社名 三井倉庫株式会社）及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。